COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

大幸薬品

4574 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026年3月13日（金）

執筆：客員アナリスト
角田秀夫
FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

業績動向

2025年12月期は医薬品事業の堅調な需要と感染管理事業の増収により売上増。各利益で計画上回る

大幸薬品<4574>は、「正露丸」「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。

2025年12月期通期は、売上高が6,397百万円（前期比1.7%増）、営業利益が459百万円（同27.1%減）、経常利益が482百万円（同29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が923百万円（同2.8%増）と増収ながら営業減益となったが、2025年11月11日に公表した通期予想に対しては、売上高・各利益ともに上振れて着地した。

売上高は、主力の医薬品事業が5,771百万円（前期比0.1%減）と前期並みとなった。国内の売上高は3,505百万円（同1.4%減）と、堅調な需要のなかで減収となった。「正露丸」の供給制限の影響が残るものの、「セイロガン糖衣A」は出荷制限が解消し、携帯用の上市プロモーション施策効果により増加した。国内止瀉薬市場は2025年に同3.1%増と堅調であり、同社シェアは2025年10月～12月で45.7%（前年同期は49.7%）と高い水準ではあるものの、供給制限等の影響で若干低下した。海外の売上高は2,266百万円（前期比2.0%増）と増加した。期中に国内市場との製造スケジュール調整の影響を受けるも、予定どおり出荷を行った。感染管理事業の売上高は619百万円（前期比21.8%増）と増収となった。JSA規格※適合製品の出荷開始や例年より早いインフルエンザ流行の追い風などが要因である。JSA規格に関しては、「クレベリン置き型」及び「クレベリンpro置き型」が「JSA-S1021」に適合したことを受け、「適合マーク」を付けた製品の出荷を開始した。

※（一財）日本規格協会が発行する民間規格で、浮遊ウイルス低減性能を評価する本規格は2025年9月1日に制定された。「JSA-S1021」は二酸化塩素ガス製品の浮遊ウイルス低減性試験方法及び浮遊ウイルス低減効果について定めたもの。

売上総利益は、前期比5.1%減の3,481百万円となった。医薬品単価改定のプラスの影響があった一方で、医薬品事業の減収影響や原料・資材の値上がり、供給体制強化に向けた人件費増などの原価影響で粗利が減少した。販管費は、広告宣伝費や研究開発費が増加したものの、運送費や人件費の減少により、販管費全体は微減となった。これにより営業利益は同170百万円減少したが、計画比では159百万円の超過となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益（347百万円）及び為替換算調整勘定取崩益（140百万円）などの計上により前期比2.8%の増益となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2025年12月期連結サマリー

（単位：百万円）

	24/12期		25/12期				変化要因
	金額	売上比	金額	売上比	増減	前期比	
売上高	6,292	100.0%	6,397	100.0%	104	1.7%	国内医薬品事業は、需要は堅調も、正露丸供給制限の影響により減収。セイロガン糖衣Aは供給課題解消や携帯用上市プロモーション効果により増収
国内医薬品事業	3,556	56.5%	3,505	54.8%	-50	-1.4%	
海外医薬品事業	2,222	35.3%	2,266	35.4%	44	2.0%	海外医薬品事業は、計画どおり出荷を行い増収
感染管理事業	508	8.1%	619	9.7%	110	21.8%	感染管理事業は、JSA規格適合製品の出荷開始や例年より早いインフルエンザ流行の追い風もあり増収
売上総利益	3,666	58.3%	3,481	54.4%	-185	-5.1%	医薬品事業の減収影響や原価影響（原料・資材の値上がり、供給体制強化に向けた人件費増など）により粗利減少
販管費	3,036	48.3%	3,022	47.2%	-14	-0.5%	広告宣伝費や研究開発費は増加も、運送費や人件費の減少により、販管費全体は微減
営業利益	629	10.0%	459	7.2%	-170	-27.1%	売上総利益減などにより前期比170百万円低下
経常利益	688	10.9%	482	7.5%	-205	-29.8%	営業利益の減少に加え、為替差益が減少
親会社株主に帰属する当期純利益	898	14.3%	923	14.4%	24	2.8%	投資有価証券売却益（347百万円）、為替換算調整勘定取崩益（140百万円）を計上

出所：決算短信、連結決算報告よりフィスコ作成

今後の見通し

2026年12月期は二ケタ増収予想。「正露丸」供給体制強化により海外売上高伸長へ

2026年12月期は、売上高で7,200百万円（前期比12.5%増）、営業利益で500百万円（前期比8.9%増）、経常利益で520百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で550百万円（同40.4%減）を予想する。医薬品事業がけん引し二ケタ増収、中期的な拡大に向けたブランド投資を強化しつつ営業増益を見込む。

医薬品事業の売上高は6,695百万円（前期比16.0%増）と大幅な増加を見込む。供給課題が継続している「正露丸」について、リードタイムの短縮や設備更新等により生産性の改善を行うことで、下半期には供給体制が整う想定である。「正露丸」供給拡充に合わせて海外（特に中華圏）への展開強化を図り増収につなげたい考えだ。感染管理事業の売上高は500百万円（前期比19.3%減）を予想する。着実な黒字化に向けて収益改善に向けた取り組みを進め、業務用領域（清掃業界や葬儀業界向けなど）による増収を目指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の見通し

売上総利益は、医薬品事業の増収効果として＋697百万円が見込まれるのに加え、「原価の影響」が前期の441百万円から進行期76百万円と減少するため、大幅に増加する見込みである。一方、販管費は、中期経営計画の達成に向けて、国内外におけるラッパブランドのエクイティ強化投資を行うことを主因に前期比523百万円の増加を見込む。これにより、営業利益の増加幅は抑制されるものの、前期比8.9%増と堅実な成長を予想する。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特殊要因（保有有価証券の売却など）が剥落するため減少する。

弊社では、医薬品事業で需要が国内外で旺盛であり、特に海外では流通在庫が低水準であり、「正露丸」の供給体制の制約が期中に解消される目途が立ったなかで、二ケタ増収の計画の妥当性は高いと考えている。

2026年12月期の業績予想

（単位：百万円）

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	6,397	100.0%	7,200	100.0%	802	12.5%
医薬品事業合計	5,771	90.2%	6,695	93.0%	923	16.0%
感染管理事業合計	619	9.7%	500	6.9%	-119	-19.3%
営業利益	459	7.2%	500	6.9%	40	8.9%
経常利益	482	7.5%	520	7.2%	37	7.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	923	14.4%	550	7.6%	-373	-40.4%

出所：決算短信、連結決算報告よりフィスコ作成

トピック

3年後に売上高85億円・営業利益10億円を目指す新中期経営計画がスタート。構造改革からグローバル成長へ戦略転換

同社は、2026年12月期を初年度、2028年12月期を最終年度とする中期経営計画を公表し推進を開始した。この中計では、構造改革からグローバルでの成長を目指す戦略への転換を明確にしている。

数値目標は、3年後の2028年12月期に売上高85億円（2025年12月期は63.9億円）、営業利益10億円（同4.5億円）、ROE10～11%以上（同11.2%）、株主還元方針としてDOE（純資産配当率）3.0%以上（同2.0%）となっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重点戦略として、「医薬品事業への投資集中」「新製品・新規事業への戦略的投資」「資本コストを意識した事業ポートフォリオマネジメント」「組織文化の変革と人的資本経営の推進」に取り組む。「医薬品事業への投資集中」では、正露丸の供給量増加に向け、2026年12月期中に「生産能力向上」を実施したうえで、需要が旺盛な中華圏で増収を図る計画である。2028年12月期の海外売上高は37億円（2025年12月期は22.6億円）と海外で大きく伸ばす。国内医薬品事業においては、「下痢止め薬」から「胃腸薬」へのパラダイムシフトを進めるべくブランド投資を強化し、新規顧客の拡大を図り、安定的な利益成長を目指す。感染管理事業では、着実な黒字化に向けて不採算商流の見直しや販売費の削減、BtoB領域（業務用）の強化を優先する。

株主還元

2025年12月期は5年ぶりに配当を再開。DOE2.0%を中期では3.0%以上に引き上げる方針

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持することを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。2025年12月期は、2020年12月期以来5年ぶりに配当を再開した。2025年12月期の年配当金は3.3円、配当性向は18.0%、DOEは2.0%を実施する。また、2026年12月期も配当を継続する方針であり、年配当金は3.5円、配当性向32.0%を予想する。新たな中期経営計画では、2028年12月期にDOEを3.0%以上に高める目標を掲げており、利益成長がベースの計画であるため、高い増配ペースが期待できる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正･加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062東京都港区南青山5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp